

# 財 務 会 計

(問 題)

2023年度

〈R05170048〉

## 注 意 事 項

- 1) この試験では、この問題冊子のほかに、解答用紙を配布します。
- 2) 問題冊子・解答用紙は、試験開始の合図があるまで開かないこと。
- 3) 問題は2～8ページに記載されています。試験開始の合図後、抜けているページがないか確認してください。
- 4) 解答用紙の所定欄に受験番号・氏名を記入してください。
- 5) 解答はすべて解答用紙の所定欄に記入してください。
- 6) 解答は黒または青のペンまたはボールペンで書いてください（鉛筆書きは認めません）。
- 7) 修正液、修正テープの使用を認めます。
- 8) 計算機の使用は認めますが、プログラム入力またはプログラム記憶機能を有しないものに限りです。例えば、関数電卓は使用できません。
- 9) 問題冊子は持ち帰ること。
- 10) いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出してください。

## 問題 1

特別の指示がない限り、わが国における現行の取扱いに従って、以下の各問に答えなさい。

問 1 A社は、X1年度中に株式を100百万円で取得し、売買目的有価証券とした。X1年度末における当該株式の時価は150百万円であった。A社がX1年度に計上する包括利益を求めなさい。なお、実効税率は30%とする。

問 2 貸借対照表に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 資産の部は、流動資産、固定資産および繰延資産に区分され、負債の部は、流動負債、固定負債および繰延負債に区分される。
- B 定期預金について、貸借対照表日の翌日から起算して3カ月以内に期限が到来するものは、現金同等物に区分される。
- C 棚卸資産や営業権、前払費用や未収収益は、流動資産に属する。
- D 貸付金や差入保証金など、その企業の主目的以外の取引によって発生した債権で、入金の特約が貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて到来するものは、固定資産に属する。

問 3 損益計算書に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 損益計算書には、営業損益計算、経常損益計算、純損益計算、その他の包括利益計算の区分を設ける。
- B 営業損益計算の区分には、当該企業の主たる営業活動から生ずる費用および収益を記載して、営業利益を表示する。
- C 経常損益計算の区分には、のれんの当期償却額や負ののれんなど、営業以外の原因から生ずる損益であって特別損益に属しないものを記載する。
- D 純損益計算の区分は、経常損益計算の結果を受けて、法人税、住民税及び事業税と前期繰越利益を記載し、当期純利益を計算する。

問 4 キャッシュ・フロー計算書に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示する。
- B 支払配当金は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」または「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
- C 手許現金から普通預金への預入れは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に記載する。
- D 災害による保険金収入は、営業活動に関連しないため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に記載する。

問 5 株主資本等変動計算書に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 株主資本等変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一会計期間における変動額のうち、主として、株主資本の各項目の変動事由を報告するために作成する。
- B 株主資本の各項目の変動事由には、自己株式の取得や処分は含まれるが、自己株式の消却は含まれない。
- C 株主資本の各項目の変動事由には、資本金から準備金または剰余金への振替は含まれるが、剰余金の内訳科目間の振替は含まれない。
- D 役員賞与は、利益剰余金の変動事由として表示する。

問6 資産の減損（評価減）に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、期末の正味売却価額が取得原価よりも下落しているかどうかを判定し、下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする。
- B 有形固定資産については、期末の回収可能価額が取得原価よりも下落しているかどうかを判定し、下落している場合には、当該回収可能価額をもって貸借対照表価額とする。
- C 満期保有目的の債券については、期末の時価が取得原価よりも下落しているかどうかを判定し、下落している場合には、当該時価をもって貸借対照表価額とする。
- D 市場価格のない株式については、期末の実質価額が取得原価よりも下落しているかどうかを判定し、下落している場合には、当該実質価額をもって貸借対照表価額とする。

問7 負債に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 確定給付制度における退職給付債務は、退職給付見込額の総額を、安全性の高い債券の利回りを基礎とした割引率によって割り引いて算定する。
- B 解約不能なオペレーティング・リース取引におけるリース債務は、支払リース料総額を、追加借入利子率によって割り引いて算定する。
- C 繰延税金負債は、将来加算一時差異の総額を、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率によって割り引いて算定する。
- D 資産除去債務は、有形固定資産の除去に要する支出総額を、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率によって割り引いて算定する。

問8 純資産に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 自己株式の取得により、現金が増加し、純資産は増加する。
- B 発行していた新株予約権の失効により、当期純利益が増加し、純資産は増加する。
- C その他有価証券の時価の上昇は、現金が増加せず、純資産は変わらない。
- D 任意積立金の積立てにより、当期純利益は増加せず、純資産は変わらない。

問9 連結財務諸表上の利益に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 当期純利益が10増加した場合、必ず利益剰余金は10増加する。
- B その他の包括利益が10増加した場合、必ずその他の包括利益累計額は10増加する。
- C 経常利益が10増加した場合、必ず包括利益は10増加する。
- D 当期純利益が10増加し、さらに、その他の包括利益が10増加した場合、必ず包括利益は20増加する。

問10 収益に関する以下の記述から最も適切ではないものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 割賦販売において、重要な金融要素が含まれる場合、金利相当分の影響を調整した取引価格により、当期の売上高を算定する。
- B 工事契約において、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものは「工事進行基準」で、履行義務が一時点で充足されるものは「原価回収基準」で収益認識する。
- C 継続して役務の提供を行う契約では、履行義務の充足に係る進捗度により役務の提供に応じて収益認識する。
- D 償却原価法による金融資産の収益認識は、履行義務が一定の期間にわたり充足される契約の収益認識の考え方と整合的である。

問11 費用に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 棚卸資産の取得価額に、個別法、先入先出法、後入先出法、平均原価法等の方法を適用して売上原価を算定する。
- B 将来加算一時差異が生じたときには、原則として、将来の会計期間において負担することになる税金の額を費用に計上する。
- C 所有権移転外ファイナンス・リース取引において、借手は、原則として、経済的使用可能予測期間を耐用年数としてリース資産を償却する。
- D 営業用の設備から生じた減損損失は、販売費及び一般管理費に計上する。

問12 有形固定資産に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 有形固定資産については、原則として購入代価に付随費用を加算し、定額法や定率法等の一定の方法によって、取得原価を各事業年度に配分する。
- B 200%定率法では、通常の定率法の償却率を2倍した償却率を、固定資産の期末未償却残高に乗じて減価償却費を算定する。
- C 土地は、減価償却しないため、每期、減損損失を認識するかどうかの判定を行う必要がある。
- D 固定資産の評価差益は、税効果を考慮後、その他の包括利益に計上する。

問13 金融商品に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法による。
- B デリバティブ取引により生じる正味の債務は負債であるため、その時価の変動差額は、負債のパラドックスを避けるように、その他の包括利益として処理する。
- C 金銭債権と同様に、特定金銭信託や指定金外信託といった金銭の信託については、償却原価法を適用する。
- D 金銭債務の貸借対照表価額は債務額であるため、社債を社債金額よりも低い価額で発行した場合には、当該差額を繰延資産として計上する。

問14 外貨換算に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 外貨建長期借入金は、外貨建ての償却原価法に基づいて算定された価額を、取得時の為替相場で換算する。
- B 連結財務諸表上、関連会社株式の決算時の円貨額は、外貨による取得原価を、取得時の為替相場で換算して算定する。
- C 連結財務諸表上、在外子会社の取得により生じたのれんは、期末時の為替相場で換算する。
- D 連結財務諸表上、在外支店の外貨表示財務諸表を円換算することによって生じた為替換算調整勘定は、税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。

問15 以下のデータを用いて、期末の貸借対照表における株主資本の金額を答えなさい。なお、期首における株主資本は、200百万円であったものとする。

(単位：百万円)

新株予約権の発行	10	自己株式の処分	12
繰延ヘッジ損益の増加	8	劣後債の発行	55
利益準備金への繰入	4	剰余金からの現金配当	40
その他有価証券評価差額金の減少	11	当期純利益の増加	70

## 問題 2

わが国における現行の会計基準に従って、以下の各問に答えなさい。

- (1) 次期以降に適用される法定実効税率の引下げが、当期および次期以降の財務諸表に与える影響について説明しなさい。
- (2) 確定給付型の退職給付債務の計算に適用される割引率の引上げが、当期および次期以降の財務諸表および連結財務諸表に与える影響について説明しなさい。

問題 3

〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、問1および問2に答えなさい。なお、P社の連結会計年度および事業年度は、3月末日を決算日とする1年である。また、収益および費用の期間配分にあたっては、月割計算を行い、税金の影響については、考慮しないでよい。

問1 解答用紙におけるP社の個別損益計算書および個別貸借対照表を作成しなさい。ただし、採点箇所は①～⑱である。

問2 X7年度のP社連結貸借対照表における以下の金額を答えなさい。

- (1) のれん
- (2) 資本剰余金
- (3) 非支配株主持分

〔資料Ⅰ〕 P社の決算整理前残高試算表

		決 算 整 理 前 残 高 試 算 表		X8年3月31日		(単位：千円)	
現 金	預 金	32,300	買 掛 金	53,800			
売 掛 金	180,000	貸 倒 引 当 金	500				
繰 越 商 品	58,800	退 職 給 付 引 当 金	( ? )				
建 物	( ? )	建 物 減 価 償 却 累 計 額	504,000				
構 築 物	160,000	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	71,900				
備 品	90,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	( ? )				
土 地	1,500,000	資 本 金	2,000,000				
投 資 有 価 証 券	14,700	資 本 準 備 金	15,000				
関 係 会 社 株 式	80,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	100,000				
( ? ) 株 式	( ? )	利 益 準 備 金	30,000				
仕 入	805,200	繰 越 利 益 剰 余 金	( ? )				
営 業 費	39,300	売 上	1,075,200				
給 与	61,200	受 取 利 息 配 当 金	1,900				
賞 与	8,500	投 資 有 価 証 券 評 価 損 益	800				
退 職 給 付 費 用	( ? )						
	( ? )						

〔資料Ⅱ〕 P社の個別決算に関する情報

1. 商品売買

商品は、売価還元平均原価法によって評価している。なお、商品の期末評価に関する情報は、以下のとおりである。

- ① 期首商品棚卸高（売価）：85,100千円
- ② 原始値入額：228,510千円
- ③ 期中値上額：98,230千円
- ④ 期中値上取消額：17,040千円
- ⑤ 期中値下額：70,650千円
- ⑥ 期中値下取消額：22,650千円
- ⑦ 期末商品実地棚卸高（売価）：76,800千円

## 2. 有価証券

当期末においてP社が保有している株式に関する事項は、以下のとおりである。なお、その他有価証券の評価差額は、部分純資産直入法によって処理している。

銘柄	取得原価	前期末時価	当期末時価	分類	備考
A社株式	?	—	5,300千円	売買目的有価証券	(注1)
B社株式	14,700千円	13,900千円	13,400千円	その他有価証券	(注2)
P社株式	8,600千円	—	—	?	(注3)
S社株式	80,000千円	—	—	子会社株式	(注4)

(注1) X8年3月30日にA社株式を5,100千円で購入する契約を締結しているが、未処理である。なお、決算日現在において、A社株式の受渡しは行われていない。

(注2) X7年2月9日に取得したものである。

(注3) X7年8月21日に取得したものである。なお、X8年2月19日に保有するP社株式の40%を消却したが、未処理である。

(注4) X6年3月31日にS社の発行済株式総数1,000株のうち、800株を取得したものである。なお、X8年3月31日において、S社株式100株をC社に12,000千円で売却し、代金が当座預金に入金されたが、未処理である。

## 3. 有形固定資産

P社が保有している有形固定資産に関する事項は、以下のとおりである。

種類	減価償却方法	耐用年数	残存価額	備考
建物	定額法	30年	10%	(注1)
構築物	定額法	10年	10%	(注2)
備品	定額法	?	10%	(注3)

(注1) 決算整理前残高試算表における建物は、すべて当期首より14年前に一括取得したものである。

(注2) X7年7月29日に構築物の一部（取得原価40,000千円、期首減価償却累計額31,500千円）を除却したが、未処理である。なお、当該構築物の見積売却価額は、4,700千円である。

(注3) 決算整理前残高試算表における備品は、すべてX5年4月1日に取得したものであり、耐用年数6年で償却してきたが、当期首において耐用年数を4年に修正した。なお、この耐用年数の変更は、会計上の見積りの変更に該当し、残存価額の見積りに変更はない。

## 4. 引当金

### (1) 賞与引当金

P社従業員に対する賞与の支給状況は以下のとおりであり、これまでの見積額と実績額は一致している。

支給日	支給額	支給対象期間
X7年6月10日	5,700千円	X6年12月1日～X7年5月31日
X7年12月10日	6,600千円	X7年6月1日～X7年11月30日
X8年6月10日	7,200千円	X7年12月1日～X8年5月31日

(2) 退職給付引当金

P社は、確定給付企業年金制度を採用しており、当期の退職給付に関する状況は以下のとおりである。なお、退職給付に関する仕訳は期中に適切に処理されている。また、数理計算上の差異は生じていない。

- ① 期首退職給付債務：27,000千円
- ② 期首年金資産（時価）：18,000千円
- ③ 割引率：年3%
- ④ 長期期待運用収益率：年4%
- ⑤ 勤務費用：2,050千円
- ⑥ 年金資産への掛金拠出額：3,300千円
- ⑦ 年金資産からの退職給付支給額：1,900千円

(3) 貸倒引当金

売掛金は、すべて一般債権と認められるため、貸倒実績率に基づいて差額補充法により貸倒引当金を設定する。なお、〔資料Ⅰ〕の貸倒引当金はすべて売掛金に係るものである。

- ① 売掛金の平均回収期間は3ヶ月である。
- ② 貸倒実績率は、前期末売掛金残高に対する当期1年間の貸倒損失の割合とする。
- ③ 当期に適用する貸倒実績率は、過去3算定年度に係る貸倒実績率の平均とする。
- ④ 売掛金の過去3年間の貸倒れの発生状況は、以下のとおりである（単位：千円）。

	X4年度	X5年度	X6年度	X7年度
債権期末残高	189,000	0		
当期貸倒損失		2,079		
債権期末残高		218,000	0	
当期貸倒損失			3,488	
債権期末残高			192,000	0
当期貸倒損失				3,456
債権期末残高				180,000

5. 経過勘定項目

X8年3月31日において、従業員に対する給与2,900千円が未払いである。

〔資料Ⅲ〕 P社の連結決算に関する情報

1. S社の純資産の推移

	資本金	資本剰余金	利益剰余金
X6年3月31日	50,000千円	10,000千円	7,000千円
X7年3月31日	50,000千円	10,000千円	9,000千円
X8年3月31日	50,000千円	10,000千円	12,000千円

2. その他

- (1) X6年3月31日において、S社が保有する土地の帳簿価額は23,000千円であり、時価は26,000千円であった。  
なお、S社が保有しているその他の資産および負債は、帳簿価額と時価が一致していた。
- (2) のれんは、計上年度の翌年度から20年間で定額法により償却する。

[以下余白]



受験番号	万	千	百	十	一
氏名					

(注意) 所定の欄以外に番号・氏名を書いてはならない。

問題 3

問 1 P社の個別損益計算書および個別貸借対照表

損益計算書		(単位：千円)	
自X7年4月1日 至X8年3月31日			
I 売上高	( )		
II 売上原価			
1 期首商品棚卸高	( )		
2 当期商品仕入高	( )		
合計	( )		
3 期末商品棚卸高	( )	( )	
売上総利益		(①)	
III 販売費及び一般管理費			
1 営業費	( )		
2 給与	(②)		
3 賞与	( )		
4 賞与引当金繰入額	(③)		
5 退職給付費用	(④)		
6 貸倒引当金繰入額	(⑤)		
7 建物減価償却費	( )		
8 構築物減価償却費	( )		
9 備品減価償却費	(⑥)	( )	
営業利益		( )	
IV 営業外収益			
1 受取利息配当金	( )		
2 ( )	(⑦)	( )	
V 営業外費用			
1 ( )	(⑧)	( )	
経常利益		( )	
VI 特別利益			
1 ( )	( )	( )	
VII 特別損失			
1 ( )	(⑨)	( )	
当期純利益		( )	

貸借対照表

X8年3月31日

(単位：千円)

現金及び預金	( )	買掛金	( )
売掛金	( )	( )	(⑭)
貸倒引当金	( )	未払費用	( )
商品	(⑩)	賞与引当金	( )
( )	(⑪)	退職給付引当金	(⑮)
有価証券	( )	資本金	( )
建物	( )	資本準備金	( )
減価償却累計額	( )	(⑫)	( )
構築物	( )	その他資本剰余金	(⑯)
減価償却累計額	( )	(⑬)	( )
備品	( )	利益準備金	( )
減価償却累計額	( )	( )	(⑰)
土地	( )	繰越利益剰余金	( )
投資有価証券	( )	自己株式	( )
関係会社株式	( )		
	( )		( )

問 2

(1)	千円	(2)	千円	(3)	千円
-----	----	-----	----	-----	----

